

欧州メーカーが見る システム統合とIPの発展

システム統合とIP化は世界のセキュリティ業界で最もホットなトピックである。ただし、実際の応用においては克服せねばならない点も多いのも事実である。本誌では欧州で最も重要な展示会IFSEC2008を取材し、欧州における重要メーカーの話を聞くことができ、各社のシステム統合、IP化に対する意見を聞くことができた。

編集部

今やシステム統合という言葉はどこでも聞くようになり、Bosch社、Honeywell社、Siemens社などの大企業も2008年5月、英国バーミンガムで開催されたIFSEC2008で、各社の「統合化」した製品を展示していた。メーカーではさらなる統合を望んでいるものの、この業界のあるリーダー的企業は、「大企業や大規模事業では統合が非常に重要だが、すべてにおいて必要というわけではない」と異なる意見を持っていた。

統合はどこで必要か?

「当社はIPを持っているので統合できますと言うことは簡単であり、SDKを第三者に渡し統合させることも簡単」とVista社ブランドディレクターのAndrew Pigram氏は述べている。「しかし、問題は統合から得られる本当の利点は何かということだ。多くの利点が見られる一方、得られないこともある」と語るのにはNorbain GroupチーフエグゼクティブAlun John氏である。彼は統合が大規模計画、大規模システムで

多く採用されているという指摘に賛同している。通常は新築のビルあるいは大企業が、セキュリティシステムとビル管理システムを組み合わせて使いたいという要求を持ち、統合を進めることが多い。中小規模企業では費用が主な考慮すべき点となり、統合したシステムが企業の真に必要なものになるとは限らない。「英国では多くの商店にビデオカメラを設置しているが、それをビル管理システムに組み込む必要はない」とBosch Security Systems社副社長のGert van Iperen氏は語る。そして彼は、最近の統合ではソフトウェアによる管理が注目を集めていると指摘する。「しかし、まず何を統合し、どのレベルのものが必要かを見極めなければならない」。今日ほとんどの供給側がプラットフォームレベルで統合を提供しており、侵入者検知機能をビデオカメラに組み込んだり、アクセス制御に組み込んだりしている。Bosch社では次世代の統合はもっと初期段階からのものになると予測している。「将来的に当社の製品は機器レベルで

統合した機能を持つようになるだろう。最終的にはセンサも統合することができるようになる。例えば、侵入検知機能を備えたカメラを特定用途のために利用するようになるだろう」。

IPの標準化

IP化した製品が増えて統合の幅が広がったことにより、今後IP関連製品には標準規格が求められることになるだろう。これにより通信が楽になり統合が容易になる。しかし、これまでのところ、特にネットワーク警報については世界的な標準がなく、ネットワークカメラ、ビデオエンコーダ、ビデオ管理システムなどのネットワークビデオ関連製品をどのように通信するかについては決まっていない。AxisコミュニケーションズEMEA社マーケティング部長のDominic Bruning氏は「現状は非常に明確」と述べている。これは、ビデオ圧縮フォーマットや通信手順などで異なる標準が存在すること(時にはメーカー内の製品でも異なるAPIを用意していることもある)を考えれば非

常にわかりやすい。同氏は「統合する側にとって、プラグアンドプレイを実現するように統合することは非常に難しく、これが事業計画の遅延を引き起こしている」と語っている。そしてAxis社、Bosch社、Sony社はシステムの根本から変更を加えようと試みている。上記3社はネットワークビデオ関連製品の標準的インタフェースを統一するため、国際フォーラム開催に向けて協力することになる。また、既存標準を把握し、新たな標準化の構築を目指している。これは2008年10月にフレームワークを発表することになっている。

Bosch社Gert Van Iperen氏は「フォーラムはみんなのために開かれる」と強調している。また、Axis社Bruning氏は「新たな標準規格には、ビデオストリーミング、機器開発、インテリジェンスメタデータなどへのインタフェースを包含することを予定している。我々はアナログからIPへの簡単な移行を求めており、これによりユーザーは混乱せずにIPを採用することができる」と話してくれた。同氏は続けて

「Bosch、Sony、Axisは共通の構想を持っている。まず我々がアイデアを集め、どのようにフレームワークを構築すべきなのかについて同意に達しなければならない」と語る。この他にメーカー数社ではシステム構築者にIPシステムを効率的に採用するように進めているところもある。「我々は常にソリューションを紹介しているが、IPトレーニングとのギャップに直面している。システム構築者は、欧州だけでなく世界的に一定レベルのIP関連知識を備えているが、彼らが複雑なソリューションに関する十分な知識を備えているかは疑問」と語るのにはHoneywellシステムグループEMEA社マネージングディレクターのVineet Nargolwala氏である。そのため、Honeywell EMEAでは欧州の3つの拠点(英国、ドイツ、オランダ)にトレーニングセンターを設け、顧客にIP関連技術を教育し顧客がIPを使えるように支援している。さらに、同氏は「これらのフリーセッションは当社製品についてだけでなく、IP設計、ネットワーク構築に関する一般的な技術も教えて

いる」と話す。

IPが最良なのか?

「IPの需要は非常に多く、市場も大きく成長している。一方アナログ機器市場も成長を続けている」と多くの専門家は見ている。また、「アナログは消え去らない」と話すのはNargolwala氏である。「当社はセキュリティに広範的に従事して、アナログも利用可能なことを良く知っている。そして多くの顧客がアナログ製品、ソリューションに億単位の投資をしているのも知っている」という同氏の意見にDedicated Micros社も賛同しており、ADグループCEOのMike Newton氏は「IPには時代があり、アナログにも機会がある」と語っている。さらに同氏は「IPだけに注目すべきとは思っていない。仮に当社がIP製品を作ったとしても、ユーザーは今存在する問題と同じような問題に衝突するだろう。もしマルチプルコーデックカードを備えたPCベースのサーバを採用し、それが16チャンネル、リアルタイムディスプレイが可能だとして。そうすると16チャンネル同時にスクリーンに表示させる際には、プロセッサ一つではそれほど多くの映像を復号化できないので、フレームレートを自動で下げなくてはならないことに気づく。ユーザーは数チャンネルを操ることはできるが、数千チャンネルを管理することはできない」とNewton氏は強調し、続けて「当社のハイブリッドボックスおよびコーデックにより、アナログ信号をデジタル信号に変更している。そしてデジタル化し



■ Norbain Group
チーフエグゼクティブ
Alun John氏

■ Axisコミュニケーションズ
EMEA社マーケティング部長
Dominic Bruning氏

■ HoneywellシステムグループEMEA
社マネージングディレクター
Vineet Nargolwala氏

た信号はIPを使って処理され、数十台のパソコンを使う代わりに小さなユニットで処理している」と語る。

欧州の精鋭

ユーザーフレンドリーであることも重要である。Dedicated Micros社では新しいユーザーインターフェースを展示場でデモし、リアルタイムおよび再生画像を制御して見せた。「管理はIRリモートや接続したキーボードで行い、遠隔またはキーボードを使いスクリーン上でキーワードの確認ができる。これによりユーザーは異なる時間ごとにいくつものステップにより早

送り、巻き戻しをすることができる」と語ってくれたのはDedicated Micros社海外マーケティング部長のPauline Norstrom氏である。同氏は「ローカルもしくはネットワーク上での制御に関係なく、ユーザーインターフェースなどは同一になるように設計しなければならず、操作トレーニングは最小にしなければならない」と話している。Dallmeier社ではキーボード、ジョイスティック、ジョグ/シャトルコントローラ、表示機器を備えたビデオ管理センターを発表している。Dallmeier Electronic UKのマネージング部長James Walker氏は、「今日のセ


キュリティ技術はほとんどが構成機器やネットワーク関連技術に注目しており、複雑なシステムの操作を簡単にするような技術ではない」と話している。管理ツールは操作担当者が操作に疲れたりしないように、できるだけ簡単に設計し、人間工学的に効率が良いように設計している。そしてこれを技術者が数ヶ月間にわたり試験する。キーパッド、ジョイスティック、ジョグ/シャトルコントローラなどのそれぞれの構成機器は自由に設置でき、右利き左利き関係なく便利に利用するこ

とができる。Legic社の最新PCソフトは、ユーザーが分析し、さまざまに利用する身分証の構成を短い時間で処理することを可能にしている。このソフトウェアは、数分以内にアクセスカードを作成することができるなど、3つの特徴を備えている。読み取り機能は文書の内容を分析し、カード内の情報、部分情報、構造、応答器のアプリケーションを視覚的に表示する。さらにこのソフトは必要に応じて権限の階層を可視化し、カードを作成することができる。そして、このソフトウェアはLegic社のアプリケーション標準もしくはパートナーからのデータを利用して、ユーザーがさまざまに利用する身分証を作成することを可能にしている。

「当社が知る限りでは、当社はPCや周辺機器の負担を減らすため、ひとつのチップで360度を確認できるようにした世界で唯一の企業」と同氏は強調した。Indigo Vision社は保存用ACF(Activity Controlled Framerate)、リアルタイム分析など強力なビルトイン構造を持ったIPカメラを紹介している。さらに必要に応じて高品質の4CIFデジタルビデオを25/30fpsで配信することができる。これらの特徴は帯域幅の負担を減らし、NVRの容量への負担を軽減することができ、ユーザーが高度な分析技術を利用してリアルタイムでイベントを見つけ出すことを可能にしている。さらに同社のビデオ分析技術はフィルタを作成し、処理速度の向上を図っている。

AS

原典：A&S国際版 2008年6月号、P82~84、Jodi Chen



辞めた社員のICカードを再利用

社員証発行システム

ぴたっとカード

特許申請中

- 1 PCとインクジェットプリンタで、1枚から低コストで作成。
- 2 社内で作成すれば、社員の個人情報を守れます。
- 3 専用治具と特殊シートで、スピード発行。(3分以内)
- 4 デザインが出来ない人でも、テンプレートから選ぶだけ。
(お客様がデザインした画像をテンプレートに登録し、オリジナルカードを作成することも可能)

「カタログ・サンプルカードをご送付します。」

ぴたっとカード開発・製造元

株式会社 ニッケンハードウェア

〒167-0022東京都杉並区下井草3-3-26
TEL.03-3394-1521 FAX.03-3396-4627
E-mail: card@nikken-hw.jp
http://www.nikken-hw.jp/pitattocard